

2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日 東

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績(2020年10月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	366	65.8	78	616.1	84	673.3	56	683.2
2020年9月期第1四半期	220	—	10	—	10	—	7	—

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 56百万円(683.2%) 2020年9月期第1四半期 7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	54.06	54.01
2020年9月期第1四半期	6.86	6.85

(注) 当社は2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,856	1,714	92.4
2020年9月期	1,937	1,683	86.9

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 1,714百万円 2020年9月期 1,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	968	△7.8	14	△87.1	14	△86.9	9	△86.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年9月期1Q	1,073,500株	2020年9月期	1,073,500株
2021年9月期1Q	22,306株	2020年9月期	22,306株
2021年9月期1Q	1,051,194株	2020年9月期1Q	1,057,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の一部において持ち直しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって足元では景気が停滞し、先行きは再び悪化が懸念されております。

世界経済におきましても、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、経済活動が抑制される等、極めて厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は2020年11月12日に公表しました3か年中期経営計画（2021年9月期～2023年9月期）に基づき、

- ①受託蒸留事業の堅実な成長
- ②プラント事業の実績積上げ
- ③海外展開に向けた体制構築

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、電子材料向け案件の増加や有償支給案件の計上もあり366,274千円（前年同期比65.8%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加による売上総利益の増加に加え、費用対効果を重視し経費の抑制に努めた結果、営業利益は78,611千円（前年同期比616.1%増）、経常利益は84,577千円（前年同期比673.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,826千円（前年同期比683.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、電子材料向け案件の増加及び有償支給案件の計上により、受託蒸留事業の売上高は366,274千円（前年同期比70.2%増）、セグメント利益は136,832千円（前年同期比90.7%増）となりました。

(プラント事業)

プラント事業におきましては、受注を獲得したものの、売上には至りませんでした。（前年同期比100.0%減）また、セグメント損失は5,626千円（前年同期比35.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ80,605千円減少し、1,856,423千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ41,784千円減少し、1,065,367千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が45,581千円増加したものの、有償支給案件の材料の払出しにより、原材料及び貯蔵品が55,566千円減少、現金及び預金が50,852千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ38,821千円減少し、791,055千円となりました。主な要因は、投資その他の資産が16,170千円減少、減価償却費の計上により、機械装置及び運搬具（純額）が13,602千円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ111,152千円減少し、141,996千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ111,152千円減少し、141,996千円となりました。主な要因は、有償支給案件の材料仕入減少により、買掛金が61,676千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,546千円増加し、1,714,426千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が30,546千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2020年11月12日の「2020年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,024	832,172
受取手形及び売掛金	74,002	119,584
商品及び製品	45,471	33,515
仕掛品	16,681	43,955
原材料及び貯蔵品	71,221	15,655
前払費用	12,487	13,711
その他	4,263	6,772
流動資産合計	1,107,151	1,065,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	292,721	288,331
機械装置及び運搬具(純額)	313,775	300,172
土地	137,701	137,701
建設仮勘定	23,538	20,299
その他(純額)	18,012	16,852
有形固定資産合計	785,748	763,356
無形固定資産	3,462	3,202
投資その他の資産		
投資その他の資産	46,286	30,116
貸倒引当金	△5,620	△5,620
投資その他の資産合計	40,666	24,496
固定資産合計	829,877	791,055
資産合計	1,937,029	1,856,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,770	93
未払金	22,935	20,227
未払法人税等	19,676	15,083
未払消費税等	43,555	27,526
未成工事受入金	15,400	15,400
賞与引当金	21,284	5,275
その他	68,526	58,389
流動負債合計	253,149	141,996
負債合計	253,149	141,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	313,039
利益剰余金	1,059,458	1,090,004
自己株式	△35,115	△35,115
株主資本合計	1,683,880	1,714,426
純資産合計	1,683,880	1,714,426
負債純資産合計	1,937,029	1,856,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
売上高	220,960	366,274
売上原価	124,410	207,347
売上総利益	96,549	158,927
販売費及び一般管理費	85,572	80,315
営業利益	10,977	78,611
営業外収益		
受取手数料	112	7
確定拠出年金返還金	219	270
受取保険金	—	5,705
その他	29	—
営業外収益合計	361	5,983
営業外費用		
その他	401	17
営業外費用合計	401	17
経常利益	10,936	84,577
税金等調整前四半期純利益	10,936	84,577
法人税、住民税及び事業税	243	12,517
法人税等調整額	3,438	15,234
法人税等合計	3,681	27,751
四半期純利益	7,255	56,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,255	56,826

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	7,255	56,826
四半期包括利益	7,255	56,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,255	56,826
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	215,162	5,798	220,960	—	220,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	215,162	5,798	220,960	—	220,960
セグメント利益又は損失(△)	71,752	△8,670	63,081	△52,103	10,977

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△52,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,958千円、セグメント間取引消去855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは研究開発支援、受託加工及びプラントサービスからなる精密蒸留事業の単一セグメントでありました。しかし、当第1四半期連結会計期間より、ユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件への対応を可能にするため、一般建設業の許可を取得しました。それにより、対応可能案件の規模及び範囲が拡大し、プラントサービスの事業内容が変化したことで、当社グループにおける事業の重要性が増しました。

そのため、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	366,274	—	366,274	—	366,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	366,274	—	366,274	—	366,274
セグメント利益又は損失(△)	136,832	△5,626	131,205	△52,594	78,611

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△52,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,449千円、セグメント間取引消去855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社カイコーの全株式の取得につき、以下の事項を前提とした決議を2021年1月28日開催の取締役会にて行い、株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2021年1月29日付で株式会社カイコーの株式の全部を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社カイコー

事業の内容 工場排水ろ過装置の設計、製造、据付、販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、精密蒸留専門の化学メーカーとして、対象となる原料を当社の蒸留装置にて精製し、付加価値の高い安定した製品を提供するとともに、原料の選定、最適な蒸留方法、収集したデータの活用方法等、総合的な提案を行う「受託蒸留事業」、当社設備での試験データに基づき、蒸留装置を様々な形で設計・販売し、実際の運転を行う際の技術支援、生産体制を確立するための最適条件についての総合的な提案を行う「プラント事業」を展開しております。

当社グループは、中長期的には精密蒸留技術の中核とした分離精製分野を事業領域と定めて競争力の強化を行っております。「プラント事業」に関しましては、2019年10月にユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件の対応を可能にし、受注可能な案件の規模及び範囲の拡大を図りましたが、経営環境の変化に対応し中長期的な業容拡大を促進するためさらなる技術力の強化が必要であると判断いたしました。

株式会社カイコーは工場排水等のろ過装置の製造・販売事業を展開しており、特に小型排水処理装置の設計において非常に高い技術を保持しております。また、同社は産業排水処理装置としては画期的である低コスト化及び省スペース対応を実現しており、幅広い業界・分野の工場にて多数の納入実績があります。

当社グループは、株式会社カイコーをグループ化することによって、分離精製分野に属する同社のろ過精製技術及び小型排水処理装置の設計ノウハウを獲得するとともに、「プラント事業」の中長期的な収益力の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2021年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との守秘義務があり、非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 25,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。